

事後評価シート

調査研究課題名	地域公共交通のサービス改善に関する調査研究～モビリティの高度化及び結節点整備～
担当者	主任研究官 竹内龍介、主任研究官 南聡一郎、前研究官 若林玄、客員研究官 佐藤 誠一郎、研究官 深沢瞳 総括主任研究官 岩田 賢
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究では、欧州及び日本の昨今の動向を踏まえ、実効性のある交通計画の策定及び事業の実施について把握することを目指し、新たな交通サービス・技術の浸透等と連携しつつ、モビリティの高度化及び接続改善により公共交通を軸とする地域モビリティ全体の水準を高める施策のあり方について、欧州連合（EU）各地域で策定又は取組が進んでいる、「持続可能な都市モビリティ計画」“Sustainable Urban Mobility Plans”（以下“SUMP”）及び「過疎地スマート交通地域」”Smart Rural Transport Area “（以下“SMARTA”）に着目し、文献調査及びインタビュー調査を行った。</p> <p>その結果、SUMP では、公共交通のみならず、徒歩、自転車、自動車・道路・駐車場等といったモビリティ全体を対象にすることから範囲が広く、またステークホルダーが市民のみならず政治家や環境団体など多様である点や、計画対象期間も長期的である特徴がみられた。一方で、SUMP に基づく施策実施や立案策定に関する資金援助に関する課題も明らかとなった。</p> <p>インタビュー調査について、都市部では新技術活用や施策等による自家用車削減の工夫、地方部ではデマンド交通やカーシェアを含めたモビリティ確保の工夫がみられた。また、運輸連合により共通運賃及びダイヤ基準策定といったサービス向上の工夫もみられた。</p> <p>小規模需要への対応について、デマンド交通は他の交通サービスと補完・統合を考慮すること、カーシェアや自転車シェアでは都市や郊外といった導入地域に偏りがでないようにすることや、駐車スペースなど導入空間の確保が課題となっている。自家用車活用では、過疎地におけるマッチングアプリの活用やボランティア輸送といった工夫がみられた。</p> <p>本調査研究により、都市・地域におけるモビリティ計画の策定方法並びに先駆的施策を含んだ交通施策の実態及び課題を把握できた。したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究は、欧州委員会による公開情報を中心に持続可能な都市モビリティ計画の特徴や課題について文献調査を行うとともに、SUMP や SMARTA 策定取り組みの先進的な都市・地域の地方公共団体等へのヒアリング調査を実施し、都市及び地域における交通計画の策定及び実施上の課題並びに解決策を検討した。</p> <p>欧州のモビリティ計画について、都市・地域並びに国を横断的に実施した調査研究は少なく、本調査研究の成果は国や地方自治体における、中長期的なまち・地域づくり施策の検討に、モビリティ及び交通サイドからの有効な情報を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で国内外のモビリティや地域公共交通の知見を有する有識者に、随時ヒアリングを実施し、様々な角度からご意見をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を記した報告書を、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。</p>
⑤ その他	<p>当研究所が主催する研究発表会において、成果の一部について報告を行った。</p>